平成 19 年 3 月期　　中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 8 日

上 場 会 社 名　丸紅建材リース株式会社　　上場取引所 ：東
コ ー ド 番 号　9763　　本社所在都道府県：東京都
（ＵＲＬ　http://www.mcml-maruken.com/ ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　髙畑　千秋
問合せ先責任者　役職名　取締役財経部長　　氏名　向井　正明　　ＴＥＬ　(03)5404－8200

決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 8 日
親会社等の名称　丸紅株式会社（コード番号：8002）　親会社等における当社の議決権所有比率 35.28%
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,408	△4.3	406	△18.7	439	△17.3
17 年 9 月中間期	10,880	△2.8	499	33.5	531	41.6
18 年 3 月期	23,877	△0.9	1,232	10.8	1,333	21.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	464	△12.3	13.92	―
17 年 9 月中間期	530	88.4	15.84	―
18 年 3 月期	1,328	42.2	39.73	―

(注)①持分法投資損益　　18 年 9 月中間期　77 百万円　17 年 9 月中間期　92 百万円　18 年 3 月期　203 百万円
②期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 33,410,566 株　17 年 9 月中間期 33,456,875 株　18 年 3 月期 33,435,554 株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	31,252	8,183	26.2	244.97
17 年 9 月中間期	31,645	7,159	22.6	214.24
18 年 3 月期	33,093	8,067	24.4	241.44

(注)期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 33,408,499 株　17 年 9 月中間期 33,417,094 株　18 年 3 月期 33,412,351 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	102	△24	△434	423
17 年 9 月中間期	359	△30	160	1,123
18 年 3 月期	1,663	△49	△1,467	779

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　4 社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－社　(除外)　－社　　持分法　(新規)　－社　(除外)　－社

２．19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	23,900	1,300	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　28 円 44 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

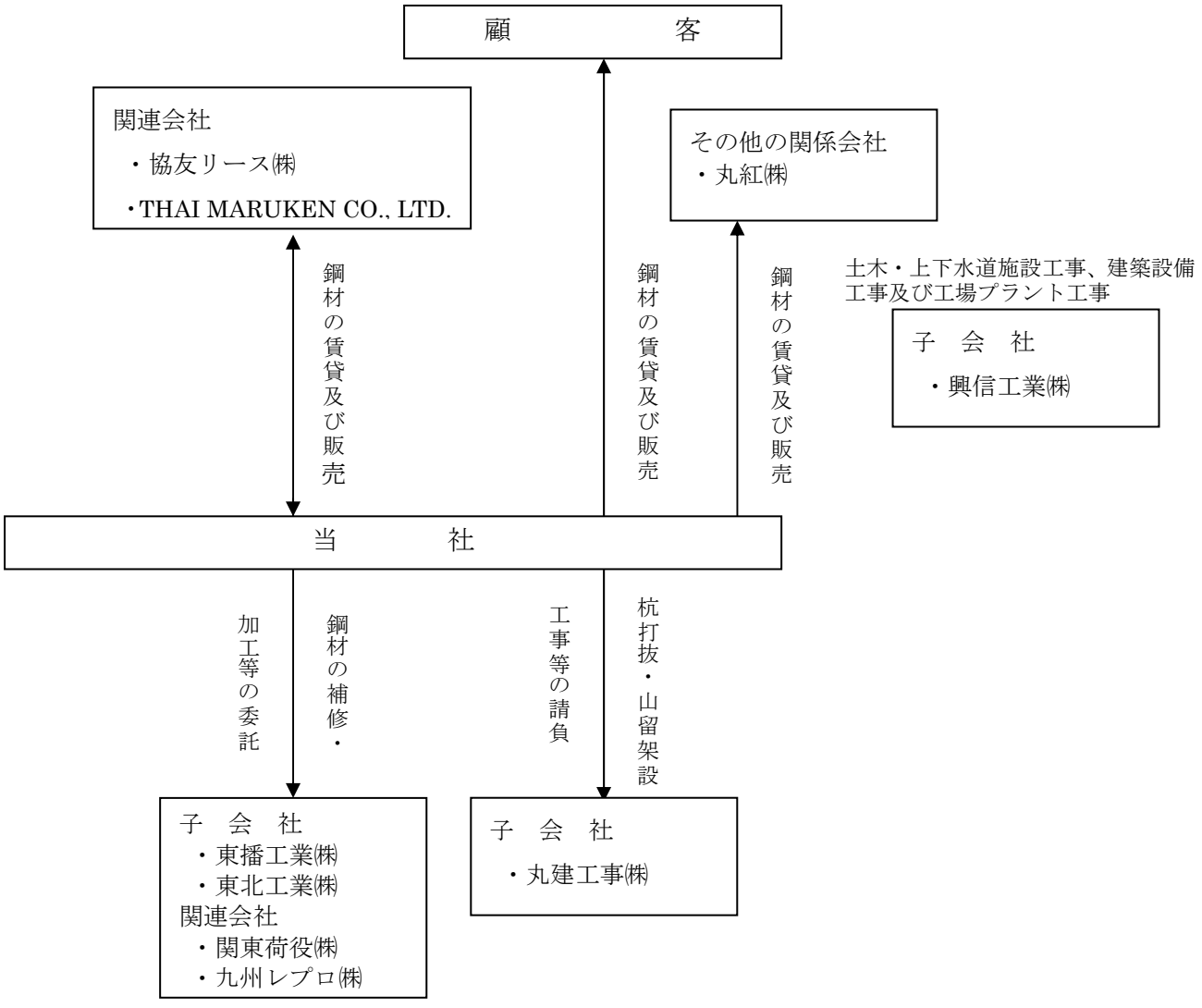
添 付 資 料

１．企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社４社及び関連会社４社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区　　分	事　業　内　容	会　　社　　名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース㈱ THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱ 協友リース㈱・関東荷役㈱ 九州レプロ㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事㈱
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

③ 厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、期初予想通り６円を普通配当とする利益を確保出来る見通しであります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの投資家の市場参加を促進することが資本政策の重要課題であると認識しております。なお、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向等を勘案しながら引き続き検討していきたいと考えております。

（４）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は見込まれるものの、公共建設投資は縮小傾向であり、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、平成 17 年度からスタートした３ヶ年計画「Ｓｔｅｐ Ｕｐ ２００７」も２年目に入り、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質の Step Up を図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指し、邁進してまいります。

（５）親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

（平成 18 年９月 30 日現在）

親会社等	属　性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.28%	株式会社　東京証券取引所市場第一部 株式会社　大阪証券取引所市場第一部 株式会社　名古屋証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け及び資本的関係

当社の「その他の関係会社」である丸紅株式会社は、当社議決権の 35.28%を所有しております。当社は、丸紅株式会社の企業グループの中で鉄鋼製品事業部門に属し、その中で建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、加工、工事等を行う唯一の企業であります。当社以外の丸紅株式会社の鉄鋼製品事業部門は、平成 13 年 10 月に伊藤忠商事株式会社との間で両社の鉄鋼製品分野の事業を統合し、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を発足させております。丸紅株式会社を中心とした企業グループ内における当社の役割、分担等について特記事項はありません。

③ 親会社等やそのグループ企業との取引関係及び人的関係

当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は 2%程度、仕入高は 10%程度であります。

当中間連結会計期間における、当社グループと丸紅株式会社との取引関係等について、特記事項はありません。

丸紅株式会社との人的関係は、役員 9 名のうち転籍者が 3 名、兼任者が 2 名であります。また、従業員の受入、派遣出向者はおりません。

なお、役員の兼任状況は以下の通りであります。

役　　職	氏　名	親会社等での役職	兼　任　の　理　由
取　締　役 （非常勤）	高見　和彦	丸紅株式会社鉄鋼製品事業部長	経営管理体制強化のため
監　査　役 （非常勤）	藤田　隆久	丸紅株式会社鉄鋼製品事業部副部長（伊藤忠丸紅鉄鋼㈱より出向）	同　　上

④ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やその企業グループとの取引関係や人的資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

丸紅株式会社は、当社の議決権の 35.28%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。

また、取締役（非常勤）1 名は丸紅株式会社の鉄鋼製品事業部長を兼任していることから、同社の鉄鋼製品事業部門に関する方針が当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。

⑤ 親会社などからの一定の独立性の確保の状況

丸紅株式会社は、当社の議決権の 35.28%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成 17 年 3 月 31 日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

従いまして、当社は上場会社として「その他の関係会社」である丸紅株式会社から一定の独立性を確保しているものと認識しております。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりがみられ、個人消費にも緩やかながら波及し、引続き上昇基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は好調に推移したものの、公共建設投資は減少基調が続き、建設需要全体が回復するまでには至らぬ状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成１７年度からの３ケ年計画「Ｓｔｅｐ Ｕｐ ２００７」の２年目を迎え、更なる収益確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。本業である重仮設事業におきましては、杭打ちから支持力検査まで行う「ＭＳＳＰ工法」の拡販を含め、引続き工事受注に注力した結果、工事売上は前年同期比増収となりました。一方、新規事業におきましては、本年４月より事業開発室を設置し、第二の収益の柱となる事業・商材の確立に向け、取り組んでおります。

グループ会社の状況につきましては、管工事、土木工事等を行なう連結子会社の興信工業株式会社は、受注環境の厳しさの影響を受け、当初予定を下回る結果となりました。また、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社は、概ね予定通り推移したものの、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、大型案件の遅れ等により若干予定を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は１０４億８百万円と前年同期比４億７千１百万円の減収となりました。利益面においては当初予算を上回りましたが、売上高減収による売上総利益の減と人員増等による経費増により、経常利益は４億３千９百万円と前年同期比９千１百万円の減益となり、中間純利益につきましても４億６千４百万円と前年同期比６千５百万円の減益となりました。

（２）財政状態

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比１８億４千１百万円減少し、３１２億５千２百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少額１３億２千８百万円と、保有量の圧縮による建設機材の減少額６億９千９百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比１９億５千８百万円減少し、２３０億６千８百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少額２０億１千３百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度比１億１千６百万円増加（前連結会計年度の資本の部合計との比較）し、８１億８千３百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少額２億６千７百万円がありましたが、一方で中間純利益４億６千４百万円を計上したことによる増加があったためであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の 24.4%から 1.8 ポイント上昇し 26.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額１３億２千８百万円とたな卸資産の減少額２億２千１百万円を上回る仕入債務の減少額２０億１千３百万円があったものの、一方で、税金等調整前中間純利益４億５千３百万円を計上したことなどにより、差引１億２百万円の増加（前年同期比 71.4%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社工場設備の更新投資による支出などにより、２千４百万円の支出増（前年同期比 21.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入３億円がありましたが、それを上回る長期借入金の返済による支出４億６千８百万円と配当金の支払額２億６千５百万円があったことなどにより、差引４億３千４百万円の支出増（前年同期比５億９千４百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は３億５千５百万円減少し、４億２千３百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成１５年３月期	平成１６年３月期	平成１７年３月期	平成１８年３月期	平成１９年３月期中間
自己資本比率（%）	１５．２	１７．７	２１．９	２４．４	２６．２
時価ベースの自己資本比率（%）	９．５	１８．８	２７．２	４３．０	２９．４
債務償還年数（年）	６．０	９．６	９．２	７．４	５９．１
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	１１．３	６．２	７．８	１１．２	１．８

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、２倍にしております。

（３）通期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門に波及しており、国内民間需要にささえられた景気回復が続くものと予想されますが、一方で、米国景気の減速懸念、原油価格の動向、日銀の量的緩和政策解除、ゼロ金利解除に伴う金利への影響等先行きについては不安要因を抱えた状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資の需要はあるものの、公共建設投資の回復は期待できず、引続き厳しい状況は続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、今後も収益重視の方針の下、工事受注強化を中心に展開すると共に、新規事業・新規商材の確立を目指し、より一層の収益力および財務体質の強化を図り、安定的な成長・発展に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高は２３９億円と当初見通しを下回りますが、利益面においては当初見通し通り、経常利益１３億円、当期純利益９億５千万円を見込んでおります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資は減少傾向が続いており、建設需要全体としては厳しい状況で推移しました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

② 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、第３６期（平成16年３月期）の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫く鋼材価格が高止まりした状況が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこの鋼材仕入価格の値上りに対応するため、建設基礎工事用仮設鋼材の新規購入を最小限にとどめ、一方で不良品・不稼動品の処分を積極的に行い品種構成のバランスをとりつつ顧客のニーズに見合った適正保有量とすることにより、原価上昇の抑制を図っております。

③ 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは当該リスクを管理するため、取引先のランク付けを行い、そのランク付けに応じた信用限度額、鋼材貸出数量限度を定めるとともに、毎年定期的に、かつ信用状態の変化に応じて機動的に取引先の見直しを行っております。

④ 有利子負債及び金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは当該リスクに対応するため、有利子負債の削減を進めるとともに、資金調達基盤の安定と効率を図るために、コミットメントライン契約２件（株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関６行との間で総額５０億円（期間１年間）及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとする金融機関８行との間で総額２５億円（期間１年間）のコミットメントライン契約）を締結しております。なお、これらの契約期限到来時に契約が更新されない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは将来の金利市場での利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、この取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。当社グループでは当該リスクに対応するため、各工場部門、各工事部門においては安全衛生管理規定に関する諸規定に基づいて日常の業務を遂行するとともに、工務安全部及び工事管理部においては全国ベースでの安全衛生管理業務全般を行っております。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業のうち、当社及び子会社の丸建工事株式会社が行う「杭の打抜きや山留仮設工事」や、子会社の興信工業株式会社が行う「土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事」については、建設業法による許可を取得して業務を行うことが定められており、今後これらの許可の取消があった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等でありますが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しており、その当中間連結会計期間末現在の残高は７億１千４百万円でありますが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産について

当社グループで当中間連結会計期間末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があると判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の 35.28％を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成 17 年 3 月 31 日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

当中間連結会計期間における、当社グループと丸紅株式会社との取引関係等は、４頁「（５）親会社等に関する事項 ③親会社等やそのグループ企業との取引関係及び人的関係」をご参照ください。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は２％程度、仕入高は１０％程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員９名のうち転籍者が３名、兼任者が２名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はおりません。

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年９月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年９月 30 日現在)		増減	前連結会計年度 (平成 18 年３月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	1,123		423		△ 699	779	
受取手形及び売掛金	9,272		8,835		△ 436	10,163	
建設機材	9,185		9,183		△ 2	9,882	
たな卸資産	1,051		1,529		478	1,051	
繰延税金資産	287		172		△ 114	285	
その他	170		153		△ 17	110	
貸倒引当金	△ 312		△ 238		73	△ 283	
合計	20,778	65.7	20,059	64.2	△ 718	21,990	66.4
固定資産							
有形固定資産							
土地	8,244		8,224		△ 20	8,224	
その他	1,216		1,118		△ 98	1,152	
小計	9,461	29.9	9,342	29.9	△ 119	9,376	28.3
無形固定資産	55		41		△ 13	47	
小計	55	0.2	41	0.1	△ 13	47	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	1,092		1,328		236	1,402	
繰延税金資産	－		213		213	－	
その他	1,499		1,487		△ 12	1,468	
貸倒引当金	△ 1,243		△ 1,220		23	△ 1,192	
小計	1,348	4.2	1,808	5.8	460	1,678	5.1
合計	10,865	34.3	11,192	35.8	327	11,103	33.6
繰延資産	1	0.0	－	－	△ 1	－	－
資産合計	31,645	100.0	31,252	100.0	△ 393	33,093	100.0

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		増減	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	6,618		6,593		△ 24	8,606	
短期借入金	12,544		10,772		△ 1,772	10,976	
役員賞与引当金	－		－		－	25	
子会社整理損失引当金	55		－		△ 55	－	
その他	2,024		2,487		463	2,212	
合計	21,242	67.1	19,853	63.5	△ 1,388	21,820	65.9
固定負債							
社債	500		500		－	500	
長期借入金	908		886		△ 22	850	
退職給付引当金	355		351		△ 4	322	
役員退職慰労引当金	53		6		△ 47	61	
再評価に係る繰延税金負債	1,247		1,248		0	1,248	
その他	178		222		44	224	
合計	3,243	10.3	3,214	10.3	△ 29	3,206	9.7
負債合計	24,485	77.4	23,068	73.8	△ 1,417	25,026	75.6
（少数株主持分）							
少数株主持分	－	－	－	－	－	－	－
（資本の部）							
資本金	2,651		－		－	2,651	
資本剰余金	923		－		－	923	
利益剰余金	2,222		－		－	3,020	
土地再評価差額金	1,401		－		－	1,401	
その他有価証券評価差額金	193		－		－	286	
為替換算調整勘定	△ 113		－		－	△ 95	
自己株式	△ 118		－		－	△ 120	
資本合計	7,159	22.6	－	－	－	8,067	24.4
負債、少数株主持分及び資本合計	31,645	100.0	－	－	－	33,093	100.0
（純資産の部）							
株主資本							
資本金	－		2,651		－	－	
資本剰余金	－		923		－	－	
利益剰余金	－		3,217		－	－	
自己株式	－		△ 122		－	－	
合計	－	－	6,670	21.4	－	－	－
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	－		192		－	－	
繰延ヘッジ損益	－		△ 2		－	－	
土地再評価差額金	－		1,401		－	－	
為替換算調整勘定	－		△ 78		－	－	
合計	－	－	1,513	4.8	－	－	－
少数株主持分	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	－	－	8,183	26.2	－	－	－
負債純資産合計	－	－	31,252	100.0	－	－	－

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）		増減	前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	10,880	100.0	10,408	100.0	△ 471	23,877	100.0
売上原価	9,161	84.2	8,728	83.9	△ 432	20,139	84.3
売上総利益	1,719	15.8	1,679	16.1	△ 39	3,737	15.7
販売費及び一般管理費	1,219	11.2	1,273	12.2	54	2,504	10.5
営業利益	499	4.6	406	3.9	△ 93	1,232	5.2
営業外収益	124	1.1	104	1.0	△ 19	261	1.1
受取利息及び受取配当金	(6)		(7)		(1)	(9)	
持分法による投資利益	(92)		(77)		(△ 14)	(203)	
その他	(25)		(19)		(△ 5)	(48)	
営業外費用	92	0.8	70	0.7	△ 21	160	0.7
支払利息	(76)		(57)		(△ 19)	(133)	
その他	(15)		(13)		(△ 2)	(26)	
経常利益	531	4.9	439	4.2	△ 91	1,333	5.6
特別利益	8	0.1	14	0.1	5	29	0.1
固定資産売却益	(－)		(－)		(－)	(5)	
貸倒引当金戻入益	(8)		(14)		(5)	(18)	
子会社整理損失引当金戻入益	(－)		(－)		(－)	(6)	
特別損失	124	1.1	1	0.0	△ 123	135	0.6
固定資産処分損	(32)		(1)		(△ 31)	(43)	
投資有価証券評価損	(5)		(－)		(△ 5)	(5)	
減損損失	(64)		(－)		(△ 64)	(64)	
電話加入権評価損	(21)		(－)		(△ 21)	(21)	
税金等調整前中間(当期)純利益	416	3.9	453	4.3	36	1,228	5.1
法人税、住民税及び事業税	31	0.3	87	0.8	56	43	0.2
法人税等調整額	△ 145	△ 1.3	△ 98	△ 1.0	46	△ 142	△ 0.6
少数株主利益	－	－	－	－	－	－	－
中間(当期)純利益	530	4.9	464	4.5	△ 65	1,328	5.5

（３）中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
	金額	金額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	923	923
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	(0)	(0)
資本剰余金中間期末（期末）残高	923	923
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	1,963	1,963
利益剰余金増加高	531	1,329
中間（当期）純利益	(530)	(1,328)
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高	(1)	(1)
利益剰余金減少高	272	272
配当金	(201)	(201)
役員賞与	(10)	(10)
土地再評価差額金取崩額	(60)	(61)
利益剰余金中間期末（期末）残高	2,222	3,020

（4）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,651	923	3,020	△ 120	6,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 267		△ 267
中間純利益			464		464
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	197	△ 1	196
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,651	923	3,217	△ 122	6,670

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	286	－	1,401	△ 95	1,593	－	8,067
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 267
中間純利益							464
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 94	△ 2	－	17	△ 79	－	△ 79
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 94	△ 2	－	17	△ 79	－	116
平成 18 年 9 月 30 日残高	192	△ 2	1,401	△ 78	1,513	－	8,183

（注）平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金額		金額		金額	
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整中間(当期)純利益		416		453		1,228
2. 減価償却費		74		67		149
3. 減損損失		64		－		64
4. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		32		29	△	1
5. 賞与引当金の増加・減少(△)額		6	△	19	△	2
6. 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		－	△	25		25
7. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		102	△	15	△	32
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		7	△	7		14
9. 受取利息及び受取配当金	△	6	△	7	△	9
10. 支払利息		76		57		133
11. 持分法による投資利益	△	92	△	77	△	203
12. 社債発行費償却		1		－		3
13. 固定資産除却損		2		1		3
14. 固定資産売却損		30		－		35
15. 電話加入権評価損		21		－		21
16. 投資有価証券評価損		5		－		5
17. 売上債権の増加（△）・減少額		746		1,328	△	174
18. たな卸資産の増加（△）・減少額		210		221	△	486
19. その他の流動資産の増加(△)額	△	35	△	51	△	16
20. その他の固定資産の増加（△）・減少額	△	54	△	19		7
21. 仕入債務の増加・減少(△)額	△	1,230	△	2,013		758
22. 未払消費税等の増加・減少(△)額	△	7		27		1
23. その他の流動負債の増加額		101		207		285
24. 役員賞与の支払額	△	10		－	△	10
小計		462		156		1,800
25. 利息及び配当金の受取額		32		36		64
26. 利息の支払額	△	86	△	57	△	148
27. 法人税等の支払額	△	48	△	32	△	53
営業活動によるキャッシュ・フロー		359		102		1,663
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 投資有価証券の取得による支出	△	0	△	0	△	51
2. 有形固定資産の取得による支出	△	26	△	23	△	51
3. 有形固定資産の売却による収入		0		－		71
4. 無形固定資産の取得による支出	△	2	△	1	△	4
5. 貸付による支出	△	7	△	3	△	28
6. 貸付金の回収による収入		6		4		14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30	△	24	△	49
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増加・減少(△)額		200		－	△	1,300
2. 長期借入れによる収入		600		300		900
3. 長期借入金の返済による支出	△	388	△	468	△	814
4. 自己株式の取得による支出	△	51	△	1	△	53
5. 自己株式の売却による収入		0		0		0
6. 配当金の支払額	△	200	△	265	△	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		160	△	434	△	1,467
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		489	△	355		146
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		639		779		639
Ⅵ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	6		－	△	6
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,123		423		779

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は４社であります。
その会社名は丸建工事㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・東北工業㈱であります。

２．持分法の適用に関する事項

①関連会社４社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース㈱と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。
②持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業㈱及び興信工業㈱の中間決算日は 6 月 30 日、東播工業㈱は 8 月 31 日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　……　中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

④たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品　……　総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金　……　個別法による原価法によっております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他（建物及び構築物）	３年～５０年
その他（機械装置及び運搬具）	２年～１８年
その他（工具器具備品）	２年～２０年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　……　金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上しておりましたが、当中間連結会計期間から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円少なく、計上されております。

②賞与引当金　……　従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

③退職給付引当金　……　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

④役員退職慰労引当金　…　連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において、在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。

⑤役員賞与引当金　……　提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間発生額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引
・ヘッジ対象……借入金金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月 9 日　企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 8,186 百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（7）注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,408 百万円	5,370 百万円	5,324 百万円
2. 担 保 提 供 資 産	7,709 百万円	5,321 百万円	5,326 百万円
3. 保 証 債 務	581 百万円	362 百万円	471 百万円
（うち、再保証を受けている金額）	（ 199 百万円 ）	（ 96 百万円 ）	（ 148 百万円 ）
4. 土 地 の 再 評 価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 （再評価の方法） 同　左	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,891百万円

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
5. コミットメントライン	提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行６行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 3,400 百万円 借入金実行残高 ― 百万円 差引額 3,400 百万円	貸出コミットメントの総額 7,500 百万円 借入金実行残高 2 000 百万円 差引額 5,500 百万円	貸出コミットメントの総額 7,500 百万円 借入金実行残高 2 000 百万円 差引額 5,500 百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形の処理	――――――	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 437 百万円 支払手形 519 百万円	――――――

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	34,294	－	－	34,294

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	882	5	1	885

（注）1. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増制度における売却によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月23日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年３月31日	平成18年６月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、現金及び預金勘定と一致しております。

（ セグメント情報 ）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成１７年４月１日　至平成１７年９月３０日）　（単位：百万円）

	重仮設事業	加工等事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,357	1,595	1,927	10,880	－	10,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,357	1,595	1,927	10,880	－	10,880
営業費用	6,670	1,522	1,884	10,077	302	10,380
営業利益	687	72	42	802	(302)	499

当中間連結会計期間（自平成１８年４月１日　至平成１８年９月３０日）　（単位：百万円）

	重仮設事業	加工等事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,147	1,626	1,635	10,408	－	10,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,147	1,626	1,635	10,408	－	10,408
営業費用	6,382	1,629	1,692	9,705	297	10,002
営業利益	764	△ 3	△ 57	703	(297)	406

前連結会計年度（自平成１７年４月１日　至平成１８年３月３１日）　（単位：百万円）

	重仮設事業	加工等事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,155	3,614	4,107	23,877	－	23,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	16,155	3,614	4,107	23,877	－	23,877
営業費用	14,623	3,355	4,001	21,979	665	22,644
営業利益	1,532	259	106	1,897	(665)	1,232

（注）(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

(3)各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材の工事、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事、その他

(4)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間　302百万円　　当中間連結会計期間　297百万円　　前連結会計年度　665百万円

(5)従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費目について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の見直しを行ないました。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は重仮設事業が、17百万円増加し、加工等事業は同額減少しております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成１７年９月３０日現在）

①時価のある有価証券　（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	312	646	334

②時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	11

当中間連結会計期間（平成１８年９月３０日現在）

①時価のある有価証券　（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	363	714	351

②時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	11

前連結会計年度（平成１８年３月３１日現在）

①時価のある有価証券　（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	362	855	492

②時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	11

（デリバティブ取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. １株当たり純資産額	214.24円	244.97円	241.44円
2. １株当たり中間(当期)純利益	15.84円	13.92円	39.73円
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同　左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. １株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎			
(1)連結損益計算書上の中間(当期)純利益	530百万円	464百万円	1,328百万円
(2)普通株式に係る中間(当期)純利益	530百万円	464百万円	1,328百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同　左	同　左
(4)普通株式の期中平均株式数	33,456,875株	33,410,566株	33,435,554株
	――――――	（追加情報） 「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、これによる当中間連結会計期間末における１株当たり純資産額にあたえる影響は軽微であります。	――――――

（８）生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理でありますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における修理及び加工実績は次のとおりであります。

（単位:百万円）

区　分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)
修　理　実　績	261	77.2	245	77.9	518	76.2
加　工　実　績	77	22.8	69	22.1	161	23.8
合　計	338	100.0	315	100.0	680	100.0

２．受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行なっておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

３．販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位:百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)
重仮設事業	7,357	67.6	7,147	68.7	16,155	67.7
加工等事業	1,595	14.7	1,626	15.6	3,614	15.1
その他事業	1,927	17.7	1,635	15.7	4,107	17.2
合　計	10,880	100.0	10,408	100.0	23,877	100.0